

平成15年9月24日 総合資源エネルギー調査会 基本計画部会(第7回)意見書

## 「エネルギー基本計画案」についての意見

森トラスト株式会社 社長 森 章

社会構造や国土構造の長期的な変化を見据え、21世紀型の国土構造・都市構造と合致した総合的なエネルギー需要抑制政策をとるべきである。

### 背景

全国各地で中核都市への人口集中が進んでいる。長期的人口減少や高度情報化社会の進展、世界的な都市間競争の激化、少子高齢化を背景とした都市への集中・集積は時代の必然であり、中長期的にこの趨勢は続くものと思われる。したがってエネルギー政策も全国一律ではなく、都市集中・集積を前提とした政策に転換すべきである。そして、それぞれの地域の実状と方向性に見合った施策を講じつつ、国土全体としてのエネルギー需要の抑制を達成することが合理的で現実的である。

### 提案

(都市圏を)中枢部とそれ以外に分け、省エネ・循環型都市構造に誘導する「高密度都市エリア」と、自然環境の保全・回復を重点的に図る「環境エリア」に位置づけ、それぞれ地域の特徴を踏まえた実効あるエネルギー政策を講じる。

「高密度都市エリア」は職・住・商などの都市機能の融合したコンパクトシティに誘導し、エネルギー需要の平準化や物流の効率化を図る。これにより長時間通勤や交通混雑、老朽木造密集市街地の災害に対する脆弱性などの都市問題も緩和され、快適な都市生活の実現にもつながる。

「高密度都市エリア」では、低層密集木造住宅から良質で耐久性の高い集合住宅への転換を誘導し、省エネ、省資源、環境緑化を図る。

「環境エリア」では自然環境の回復・保全を図り、地域の特徴を生かした自然エネルギーの積極的活用を目指す施策を講じる。

個々の建築や設備の省エネ化だけでなく、地区単位でも省エネ目標を設定し、省エネ建築・省エネ地区にインセンティブを与える。さらにその効果が持続するよう、定期的に達成率を調査・把握してコントロールする仕組み(コミッショニング制度)を用意すべきである。

国土構造・都市構造と連動した総合的なエネルギー政策の実現には、省庁間の枠を超えた実効ある政策論議と協力体制が不可欠である。